

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 令和7年度実施計画(令和7年8月5日交付決定)

長野県

通番	実施計画No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	(単位:千円)		成果目標	実施状況の公表等について	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)	備考2 (事業所管部局・所属名)
							総事業費	うち 重点支援 地方交付金				
1	5	しなの鉄道(株)緊急安全対策支援事業	①物価高騰により第三セクター鉄道路線の修繕費が経営に影響を与えていることから、安定的な運行の維持を支援 ②緊急的に実施する修繕費への補助 ③軌道等修繕費364,000千円(軌道1.9億円+土木・電力・信号1.7億円+界標保守4,000千円)×2/3(県負担率) ④しなの鉄道(株)	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R7.4	R8.3	242,666	242,666	整備不良を原因とする事故発生件数:0件	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	運輸交通・物流・観光事業者	企画振興部 交通政策局交通政策課
2	6	食料支援セーフティネット構築支援事業(R7年度当初分)	①物価高騰に直面する生活困窮者を支援するため、「食料支援調整センター」において、安定的な食料支援を実施 ②センター運営に係る委託料 ③センター人件費:4,743千円×1人、運営費(食糧購入費)1,739,423円×12カ月÷20,874千円 ④生活困窮者(事業主体 県社会福祉協議会)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R7.4	R8.3	25,617	25,617	食料支援件数:2,800件	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	健康福祉部 地域福祉課
3	7	生活困窮者就労支援強化事業	①物価高騰の影響を受ける生活困窮者に対する就労支援のため、交通費、通信費、整容費等を支援 ②委託料 ③交通費:5千円×50人、通信費:10千円×30人、応募費:2.5千円×30人、被服費:14千円×20人、整容費:4千円×20人、事務費10% ④生活困窮者(事業主体 県社会福祉協議会)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R7.4	R8.3	1,084	1,084	利用者のうち、就労につながった者の割合:27%	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	健康福祉部 地域福祉課
4	8	「長野県版・初期費用ゼロ円ソーラー」スタートダッシュ事業	①エネルギー価格高騰による家計への影響を軽減できる屋根ソーラーの普及促進のため、電気料金の支払いにより屋根ソーラーの導入イニシャルコストを抑制する「長野県版・初期費用ゼロ円ソーラー」を周知 ②県民向けの広報経費 ③メディアを活用した広報:6,397千円、懸垂幕等作成費:934千円、WEBコンテンツ制作費:440千円 ④屋根ソーラー導入を検討する県民	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	R7.4	R8.3	7,771	7,771	屋根ソーラー導入件数:300件	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	環境部 ゼロカーボン推進課
5	9	中小企業経営構造転換促進事業	①原材料価格等の高騰により厳しい経営状況にある県内中小企業の競争力を強化するため、国の「中小企業等事業再構築促進事業」及び「中小企業生産性革命推進事業」への県単独の上乗せ補助を拡充(補助対象枠・採択可能件数の拡充) ②新製品・サービス開発、事業再構築等に要する費用に対する補助金 ③中小企業等事業再構築促進事業(事業再構築補助金、中小企業生産性革命推進事業への上乗せ)169,298千円 ④国補助事業の交付決定を受けた中小企業	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.4	R8.3	169,298	169,298	支援件数:78件	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	産業労働部 経営・創業支援課
6	10	産業・雇用総合サポートセンター設置事業	①原油・原材料価格の高騰等の影響を受ける県内中小企業等に対して、持続可能な経営への転換を促すため、相談窓口を設置 ②会計年度任用職員人件費、事務費 ③会計年度任用職員人件費:3,385千円×1名(うち3,370千円に交付金を充当) ④県内中小企業者等	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.4	R8.3	3,385	3,370	窓口設置:10か所	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	産業労働部 経営・創業支援課

通 番	実 施 計 画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業 メニュー	事業 始期	事業 終期	(単位:千円)		成果目標	実施状況の公 表等について	備考1 (重点支援地方交 付金の追加を踏 まえた各省庁の 通知の発出状況 に定義されてい る対象分野)	備考2 (事業所管部局・ 所属名)
							総事業費	うち 重点支援 地方交付金				
7	11	給油所経営改善支援 事業	①ガソリン価格高騰を踏まえ、経営体力の弱い小規模給油 所事業者の経営改善(事業共同化、事業多角化、経営統 合、事業承継等)を支援 ②補助金 ③5,000千円×4件 ④県内給油所事業者	⑦中小企業等に 対するエネル ギー価格高騰対 策支援	R7.4	R8.3	20,000	20,000	支援件数:4件	HP(予算発表資 料及び事業改善 シート等により周 知)	対象分野に関連 しない	産業労働部 産業政策課
8	12	宿泊事業者のDX支 援事業	①物価高騰の影響を受ける県内宿泊施設の生産性向上を 図るため、宿泊事業者のDXを支援 ②予約管理システム等の導入費補助金 ③システム導入等補助金:@200千円×1,500件、DX投資 補助金:@3,000千円×40件、宿泊税対応:@100千円× 408件(重点交付金対象外)、事務費:39,807千円(宿泊税 対応部分を除く36,200千円に交付金を充当) ④宿泊事業者	⑧地域公共交 通・物流や地域 観光業等に対す る支援	R7.4	R8.3	500,607	456,200	支援件数:1,948 件	HP(予算発表資 料及び事業改善 シート等により周 知)	運輸交通・物流・ 観光事業者	観光スポーツ部 山岳高原観光課
9	13	街頭防犯カメラ設置 促進事業	①「闇バイト」強盗等事件の連続発生を受け、県民の防犯 意識が高まっていることを踏まえ、物価高騰の影響で上昇 する防犯カメラ購入・設置費用等を補助 ②補助金 ③250千円(平均単価)×40団体(うち市町村への補助を除 く6,000千円に交付金を充当) ④地域の防犯活動に取り組む自治組織、組合又は団体	③消費下支え等 を通じた生活者 支援	R7.4	R8.3	10,000	6,000	支援件数:57件	HP(予算発表資 料及び事業改善 シート等により周 知)のほか、事業 概要のチラシを 関係機関に配布 するとともに、各 種会合等において周知	対象分野に関連 しない	警察本部 会計課
10	14	中小企業融資制度資 金(R7年度当初予算 分)	①物価高騰等により、厳しい経営状況にある中小企業者等 の資金繰り支援 ②信用保証料に対する補助金 ③信用保証料766,546千円(物価高対策資金分融資可能 額390億円に対する保証料) ④長野県信用保証協会	⑦中小企業等に 対するエネル ギー価格高騰対 策支援	R7.4	R8.3	766,546	766,546	融資可能額390 億円	HP(予算発表資 料及び事業改善 シート等により周 知)	対象分野に関連 しない	産業労働部 経営・創業支援 課
11	15	県下統一地域連携 ICカード整備事業	①物価高騰の影響を受ける県内乗合バス事業者等の利便 性向上のため、交通系ICカードの導入経費を補助 ②交通系ICカードの導入経費に対する補助 ③各事業者の事業費の平均87,712千円×6団体×1/3(う ち市町村営バスを除く50,939千円に交付金を充当) ④乗合バス事業者	⑧地域公共交 通・物流や地域 観光業等に対す る支援	R7.4	R8.3	175,423	50,939	交通系ICカード導 入路線数:6路線	HP(予算発表資 料及び事業改善 シート等により周 知)	運輸交通・物流・ 観光事業者	企画振興部 交通政策局交通 政策課
12	16	地方公共団体発注の 公共調達における価 格転嫁の促進(公共 調達)	①物価高騰において賃上げ環境を整備するため、当自治 体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進す る。 ②実質的な賃上げにつながる価格転嫁分(当該価格転嫁 分が実質的な賃上げにつながるものとして確認できるよ うな書類の提出を求める) ③価格転嫁分に相当する金額 91,341千円 役務(その他)14件 ④物価高騰の影響を受ける指定管理者	⑦中小企業等に 対するエネル ギー価格高騰対 策支援	R7.4	R8.3	3,030,605	91,341	全契約(14件)に おいて、実質的に 賃上げにつな がる価格転嫁を実 施	HP(予算発表資 料及び事業改善 シート等により周 知)	公共調達	総務部 財政課
13	17	交通GX加速化のた めの電気バス導入支 援事業	①原油価格・物価高騰等に直面する県内の乗合バス事業 者に対し、長期的な輸送コストの負担軽減やCO2排出量削 減による環境負荷の軽減を図るため、電気バス及び充電 設備の導入を支援 ②電気バス及び充電設備の導入経費に対する補助 ③電気バス20,000千円×1台、充電設備8,500千円×1基 ④乗合バス事業者	⑧地域公共交 通・物流や地域 観光業等に対す る支援	R7.7	R8.3	28,500	28,500	電気バスの導入: 1台	HP(予算発表資 料及び事業改善 シート等により周 知)	運輸交通・物流・ 観光事業者	企画振興部 交通政策局交通 政策課

通 番	実 施 計 画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業 メニュー	事業 始期	事業 終期	(単位:千円)		成果目標	実施状況の公 表等について	備考1 (重点支援地方交 付金の追加を踏 まえた各省庁の 通知の発出状況 に定義されてい る対象分野)	備考2 (事業所管部局・ 所属名)
							総事業費	うち 重点支援 地方交付金				
14	18	特別高圧受電事業者 電気料金負担軽減事業	①原油・原材料価格の高騰等による経費負担を軽減するため、特別高圧契約の中小企業者に対し、電気の使用実績に応じた支援金を支給 ②特別高圧受電事業者(製造施設・商業施設)に対する支援金 ③製造業者等:7,000千円×10社=70,000千円、商業施設:テナント1事業者1万円×350件:3,500千円 計73,500千円 ④電力会社と特別高圧受電の契約をしている県内製造施設等の中小企業者及び特別高圧受電契約をしている大型商業施設のテナント入居者	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.7	R8.3	73,500	73,500	支援件数10件(製造) 支援件数350件(商業)	・HP(予算発表資料及びプレスリリース等により周知) ・電力会社を通じた周知	特別高圧	産業労働部 経営・創業支援課
15	19	地域鉄道特別高圧受 電事業者電気料金負 担軽減事業	①原油・原材料価格の高騰に直面し、厳しい経営環境にある地域鉄道事業者の負担軽減と安定運行の確保を図るため、運転用の動力に要する経費を支援 ②令和7年度の運行を確保するために必要な列車の運転用の動力に要する経費 ③(運転動力費として使用する電力1kWhあたり、1.2円/kWh(令和7年8月)、1.0円/kWh(7,9月))×使用見込電力量=5,909千円 ④電力会社と特別高圧受電契約を締結している県内地域鉄道事業者	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R7.7	R8.3	5,909	5,909	原油価格高騰の影響を受けた地域鉄道事業者(2社)の経営の支援	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	運輸交通・物流・観光事業者	企画振興部 交通政策局交通政策課
16	20	医療機関特別高圧受 電施設電気料金負担 軽減特別対策事業	①電気料金高騰の影響を受けている特別高圧受電医療機関の負担を軽減するため、電気料金の一部を支援。 ②全国一律支援対象外の特別高圧契約の電気料金の一部(補助金) ③平均支援額5,000千円×2施設 ④特別高圧契約の医療機関	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.7	R8.3	10,000	10,000	電気料金の全国一律支援対象外の特別高圧契約の医療機関を支援、安心安全な医療サービスを提供できるよう支援 支援施設:2施設	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	医療(光熱費関係)	健康福祉部 医療政策課
17	21	フードバンク団体コメ 等緊急支援事業	①物価高騰やコメ不足の影響を受ける子育て世帯に対する支援を充実するため、県内のフードバンク団体が実施する子育て世帯への食料品の配布活動に対して助成 ②食料品の支援に必要な経費に対する助成金 ③37,340千円×2団体(4,000世帯/団体)=74,680千円、18,670千円×1団体(2,000世帯/団体)=18,670千円 ④県内に食料品配送の拠点を有し広域的に活動するフードバンク団体	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.7	R8.3	93,350	93,350	こども食堂(信州こどもカフェ)、子育て世帯向けの食料支援の更なる充実を図る団体:3団体	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	県民文化部 こども若者局次世代サポート課
18	22	中小企業融資制度資金(R7年度6月補正／国R7予備費分)	※R6補正分と一体的に実施 ①米関税措置や物価高騰等により、厳しい経営状況にある中小企業者等の資金繰り支援 ②信用保証料に対する補助金 ③信用保証料79,531千円(物価高対策資金分融資可能額59億円に対する保証料) ④長野県信用保証協会	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.7	R8.3	79,531	79,531	融資可能額59億円	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	産業労働部 経営・創業支援課
19	23	中小企業融資制度資金(R7年度6月補正／国R6補正分)	※R7予備費分と一体的に実施 ①米関税措置や物価高騰等により、厳しい経営状況にある中小企業者等の資金繰り支援 ②信用保証料に対する補助金 ③信用保証料55,737千円(物価高対策資金分融資可能額41億円に対する保証料) ④長野県信用保証協会	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.7	R8.3	55,737	55,737	融資可能額41億円	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	産業労働部 経営・創業支援課

通 番	実 施 計 画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業 メニュー	事業 始期	事業 終期	(単位:千円)		成果目標	実施状況の公 表等について	備考1 (重点支援地方交 付金の追加を踏 まえた各省庁の 通知の発出状況 に定義されてい る対象分野)	備考2 (事業所管部局・ 所属名)
							総事業費	うち 重点支援 地方交付金				
20	24	LPガス価格高騰対 策事業	①原油・原材料価格の高騰に直面する県内中小企業及び 消費者の負担を軽減するため、LPガス利用者に対して料 金の負担低減策を講じる。 ②LPガス利用者に対する支援金 ③利用者への支援額:1戸1,000円×58万戸=580,000千 円、事務費等:48,156千円 ④県内のLPガス一般消費者及び飲食店等の業務用消費 者	⑦中小企業等に 対するエネ ルギー価格高騰対 策支援	R7.7	R8.3	628,156	628,156	県内消費者戸数 (60万戸)の90%を 支援	・HP(予算発表資 料及び事業改善 シート等により周 知) ・LPガス協会HP による周知 ・チラシの作成・ 配付 ・新聞、広報誌に よる周知	LPガス	産業労働部 産業技術課
21	25	専門家派遣等による 経営課題解決支援事 業(専門家派遣事業)	①物価高騰及び米国関税措置の影響に対応した県内小規 模事業者等の価格転嫁、省力化、新事業展開等の取組を 支援 ②新事業展開等に係る専門家によるコンサルティング経費 への補助 ③一般枠謝金@16,500円×1/2×246回=2,030千円、小 規模事業者支援枠謝金@16,500円×3/4×438回=5,421 千円、旅費335千円 ④物価高騰の影響を受ける中小企業(事業主体 長野県 産業振興機構)	⑦中小企業等に 対するエネ ルギー価格高騰対 策支援	R7.7	R8.3	7,786	7,786	支援事業者数: 114件	HP(予算発表資 料及び事業改善 シート等により周 知)	対象分野に関連 しない	産業労働部 経営・創業支援 課
22	26	専門家派遣等による 経営課題解決支援事 業(プロフェッショナル 人材戦略拠点事業)	①物価高騰及び米国関税措置の影響に対応した県内小規 模事業者等の価格転嫁、省力化、新事業展開等の取組を 支援 ②新事業展開等に係る副業・兼業人材の活用に必要な経 費への補助、事業の広報経費 ③補助金:300千円/事業者×100件=30,000千円、広報 委託料一式:7,902千円 ④物価高騰の影響を受ける中小企業	⑦中小企業等に 対するエネ ルギー価格高騰対 策支援	R7.7	R8.3	37,902	37,902	支援件数:100件	HP(予算発表資 料及び事業改善 シート等により周 知)	対象分野に関連 しない	産業労働部 経営・創業支援 課
23	27	県産酒米価格高騰対 策事業	①酒米価格高騰を受けて懸念される酒米の買い控えや急 激な日本酒の価格高騰を抑止 ②県産酒米の仕入れに必要な経費の一部への補助 ③49円/kg×1,926,087kg≒94,379千円 ④県内の酒蔵	⑥農林水産業に おける物価高騰 対策支援	R7.7	R8.3	94,379	94,379	酒造好適米の生 産実績:5,318t	HP(予算発表資 料及び事業改善 シート等により周 知)	酒蔵	産業労働部 産業技術課
24	28	海外販路開拓特別支 援事業	①原油価格・物価高騰に苦しむ県内事業者の販路拡大・ 経営の持続性向上に向け、円安を活かし、工業製品や食 品等の県産品の輸出を加速するため、市場が広がる海外 での販路拡大を支援 ②自動車部品商談会への出展経費の補助、イベント開催 等に係る委託料、現地渡航に係る職員の旅費 ③ EV部品技術PR出展経費補助(ドイツ):7,624千円 自動車部品商談会出展経費補助(インド):6,206千円 職員渡航旅費(ドイツ・インド):1,592千円 食品イベントブース出展委託料(オーストラリア):4,000千円 BtoB向けレセプション・勉強会開催委託料(カナダ):5,000 千円 職員渡航旅費(オーストラリア、カナダ):1,000千円 ④県内事業者	⑦中小企業等に 対するエネ ルギー価格高騰対 策支援	R7.7	R8.3	25,422	25,422	自動車部品等に 係る商談件数:70 件(2025年度) 県内加工食品輸 出額:100億円以 上(2025年)	HP(予算発表資 料及び事業改善 シート等により周 知)	対象分野に関連 しない	産業労働部 経営・創業支援 課/営業局

通 番	実 施 計 画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業 メニュー	事業 始期	事業 終期	(単位:千円)		成果目標	実施状況の公 表等について	備考1 (重点支援地方交 付金の追加を踏 まえた各省庁の 通知の発出状況 に定義されてい る対象分野)	備考2 (事業所管部局・ 所属名)
							総事業費	うち 重点支援 地方交付金				
25	29	国内販路開拓・販売 促進事業	①物価高騰により流通量が減少している県産農産物・加工 食品の新たな販路を開拓するため、万博を契機として西日 本における取引を拡大 ②イベント開催等に係る委託料 ③ 商談会開催経費一式:2,400千円 県内産地へのバイヤー招へい:1,080千円 小売店における装飾経費一式:3,500千円 委託に係る諸経費及び消費税:2,234千円 ④県内事業者	⑥農林水産業に おける物価高騰 対策支援	R7.7	R8.3	9,214	9,214	新規取引件数:5 社 既存取扱量:対 前年度比105%	HP(予算発表資 料及び事業改善 シート等により周 知)	対象分野に関連 しない	産業労働部 営業局
26	30	食糧支援セーフティ ネット構築支援事業 (R7年度6月補正分)	①物価高騰に直面する生活困窮者を支援するため、「食料 支援調整センター」におけるコメ等購入費用を増額すると ともに、運営体制を強化 ②センター運営に係る委託料 ③センター人件費:3,558千円×1人(9か月)、運営費(食糧 購入費):41,750円×180件=7,515千円 ④生活困窮者(事業主体 県社会福祉協議会)	①エネルギー・食 料品価格等の物 価高騰に伴う低 所得世帯支援	R7.7	R8.3	11,073	11,073	食料支援件数: 180件	HP(予算発表資 料及び事業改善 シート等により周 知)	対象分野に関連 しない	健康福祉部 地域福祉課
27	31	ドライバー等人材確 保支援事業	①燃料価格高騰の影響を受け、厳しい経営環境にある運 輸事業者を支援するため、バス・タクシー・トラックドライ バー等の人材確保の取組を支援 ②求職者向けの魅力発信・マッチングセミナーの実施や、 就職相談窓口の設置(委託料)。ドライバー不足による路線 廃止・減便が相次ぎ、緊急に対策が必要なバス事業に ついて、県内バス会社にドライバーとして就職した県外から の移住者に対して県から支援金を支給(補助金)。 ③委託料:(魅力発信・マッチングセミナー550千円+就職 相談窓口1,124千円+一般管理費112千円)×1.1=1,965 千円、補助金:1人50万円×20人=10,000千円 ④求職者・移住者及び運輸事業者	⑧地域公共交 通・物流や地域 観光業等に対す る支援	R7.4	R8.3	11,965	11,965	求職者向けセミ ナー参加者:100 人 他都道府県から 移住するバスドラ イバー:20人	HP(予算発表資 料及び事業改善 シート等により周 知)	運輸交通・物流・ 観光事業者	企画振興部 交通政策局交通 政策課